

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011

住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階

氏 名 株式会社タケエイ

代表取締役 阿部 光男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社タケエイ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町10-11		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,016 kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	234 台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてTREホールディングス（株）統合報告書に記載しています。  <a href="https://tre-hd.co.jp/sustainability/report.html#integratedreport">https://tre-hd.co.jp/sustainability/report.html#integratedreport</a></p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

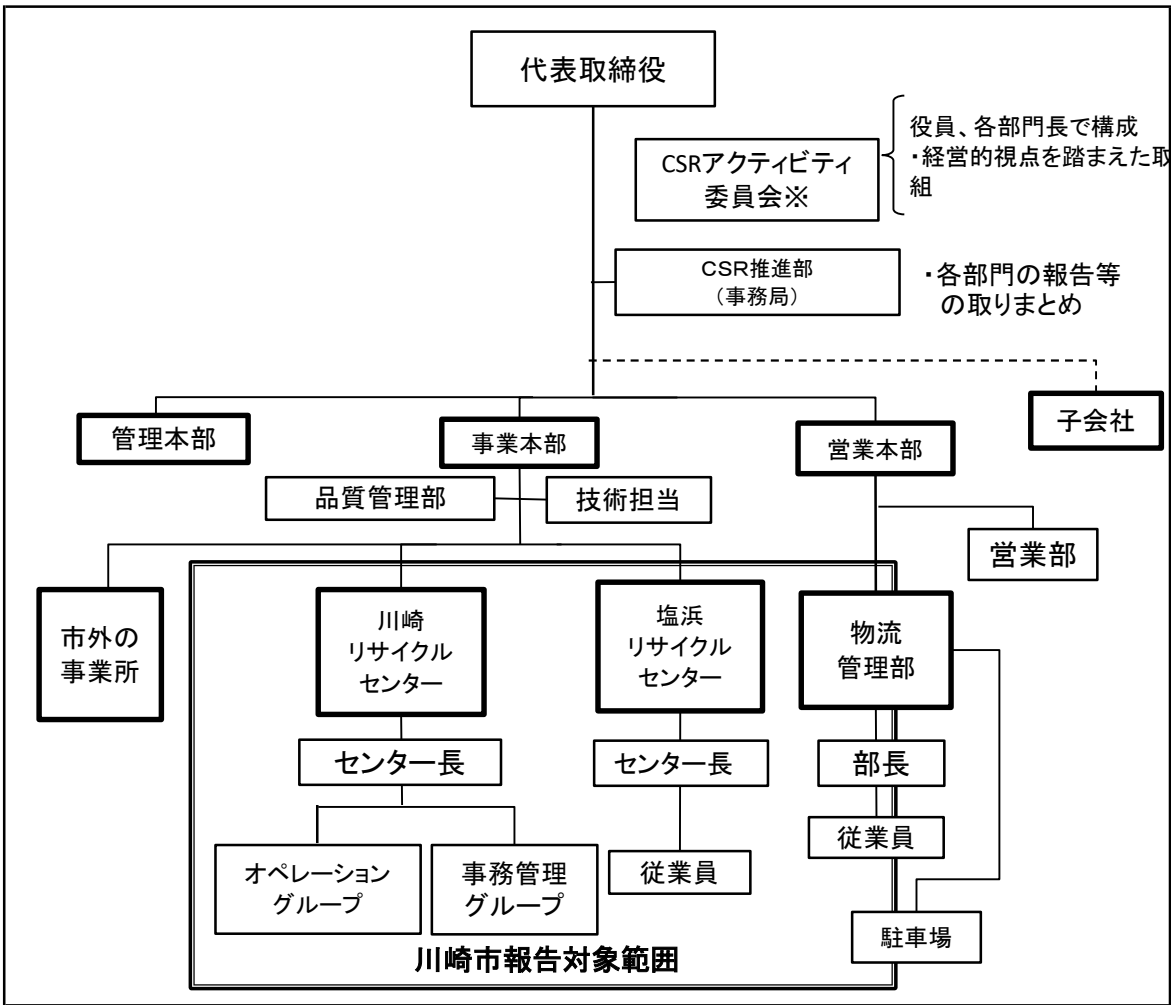
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

株式会社タケエイ環境方針 (抜粋)  
 1. 脱炭素社会の実現に貢献する。  
 事業活動における省エネルギーの徹底に加えて、自然資源・バイオマス資源等を利用した再生可能エネルギー事業を推進することで、温室効果ガスの排出を抑え、脱炭素社会の実現を目指す。2. 環境活動の推進体制を充実する。環境法規制等の遵守はもとより、従業員自らが環境問題を考えながら継続的に活動できるよう教育及び啓発を行う。  
 2. 環境活動の推進体制を充実する。  
 環境法規制等の要求事項を遵守するとともに、従業員自らが環境問題を考えながら継続的に環境活動に取り組む。  
 「ISO14001 環境方針」より (取得日:2001.2.2 取得範囲:川崎リサイクルセンターを含む9事業所)

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (P D C Aサイクル) を行うための方針

市内のCO2排出量の大半を占める川崎リサイクルセンターにおいて  
 ①定期的に省エネ推進会議を開催し、実施事項を洗い出す  
 ②稼働状況を把握し、それに伴うエネルギー使用量等の分析を行う  
 ③分析結果に基づき、実施事項の見直しを行う  
 以上の基本方針によりP D C Aサイクルを実行管理する

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 4,173 (調) 4,173		(基) 4,385 (調) 4,385		(基) (調)	
目標	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 4,160 (調) 4,160		(基) 4,427 (調) 4,427		(基) (調)	
削減	量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 13 (調) 13		(基) -42 (調) -42		(基) (調)	
削減	率	(基) 0.3 % (調) 0.3 %		(基) -1.0 % (調) -1.0 %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	6,205	(基)	4,173	(基)	
	(調)	6,196	(調)	4,173	(調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	4,160	(基)	4,427	(基)	
	(調)	4,160	(調)	4,427	(調)	
削減率(目標)	(基)	33.0%	(基)	-6.1%	(基)	
	(調)	32.9%	(調)	-6.1%	(調)	
削減率(第1年度)	(基)		(基)		(基)	
	(調)		(調)		(調)	
削減率(第2年度)	(基)		(基)		(基)	
	(調)		(調)		(調)	
削減率(第3年度)	(基)		(基)		(基)	
	(調)		(調)		(調)	

(3) 目標設定に関する説明

<1号>川崎市の事業所は、川崎RC、塩浜RC、物流車両基地の3箇所あるが、中でも川崎RCは最も大きな事業所であり、エネルギー消費量から割り出す構成割合は全体の95%以上を占めている。そのため川崎RCの目標削減量を川崎市内の3拠点の温室効果ガス排出削減量とする。川崎RCでは、温室効果ガス排出削減に関係する大きな工事等は予定しておらず、設備のメンテナンスによる安定稼働やEV重機導入による軽油使用量の削減により排出抑制をおこなう。また、太陽光発電設備に関しては蓄電池導入を検討しており、現在余剰電力となっている分も回収したいと考えている。

<3号>CO<sub>2</sub>排出量については、今後3年間で車両の増加を予定しており、2025年度にはパワーゲート車約10台の導入を計画しているため走行距離の増加が見込まれるが、低燃費車、電気自動車の導入を予定しているため目標値は基準年度を据え置きとしている。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要設備の保全管理：管理標準の作成、定期的な保守点検</li> <li>○電動応用設備の無負荷管理：電動機の適切な運転</li> <li>○照明設備の運用管理：照明の適切な運用、節電ランプへの交換</li> <li>○電気自動車充電設備、蓄電池の導入を検討</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度		原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	100				96.960
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

前述の通り、川崎RCは最も大きな事業所であり、エネルギー消費量から割り出す構成割合も全体の95%以上を占めているため、川崎リサイクルセンターの削減目標を中心に説明する。  
 定期的に温室効果ガス排出量や原単位を算出し把握することで、追加で原単位削減に必要な対策の考案と実施を予定している。また、エネルギー使用量の削減対策として、EV重機の導入による軽油使用量の削減や検討段階ではあるが、太陽光パネル設置や蓄電池導入による余剰電力の解消で購入電力量の減少が予想できる。また、現在は手が回っていない設備の補修をすることで稼働を安定させ、活動量の向上を図る。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,016 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	4,173t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	3			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	3,953			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	○推進体制の整備：会議体の活用による進行管理、PDCAサイクルをおこなうための推進体制の設備 ○主要設備等の保安全管理：点検、措置等の記録作成及び一定期間の保管 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理：原単位の算出と管理	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度	
太	陽	光	1,074	953,441	404,252	2023 (全事業所)
風		力				
バ	イ	オ	マ	ス		
(燃料:		)				
その他 (		)				
その他 (		)				
合	計	1074.06	953,441	404,252		

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	7,081,317 kWh	kWh	kWh	kWh	7,081,317 kWh
再エネ電源等	875,796 kWh	kWh	kWh	kWh	907,551 kWh
再エネ電源比率	12.4 %	%	%	%	12.8 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	74.7 %	%	%	%	75.52 %

(4) 目標設定に関する説明

基準年度は搬入された荷物の特性や設備の不具合により効率的な処理ができなかったため、2025年度以降は積極的に設備を稼働したいと考えおり、全体の使用電力量は据え置きとする。新たに太陽光パネルや蓄電池の導入を検討しており導入した場合には、現在太陽光発電設備で発電はしたが使用されていない余剰分を少量ではあるものの回収することができると考えられるため、「再エネ電源等」は増加が予想できる。発電量の増加分だけ購入電力量は減少すると考えられる。  
電力会社の変更は今のところ考えておらず、排出係数の変更はない。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再生可能エネルギー等の導入：蓄電池の導入検討 電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況：電力会社の変更は考えていない	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項 (3号該当者等)

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	別紙のとおり				別紙のとおり

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	219 台
小型貨物自動車	1 台
大型バス	0 台
マイクロバス	0 台
乗用自動車	10 台
特種自動車	4 台

イ 対象自動車の内訳

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車	1台			2台
	プラグインハイブリッド自動車	1台			1台
	ハイブリッド自動車	8台			8台
	燃料電池自動車				
	その他				
上記以外	224台				227台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合 (%)					4%

(4) 目標設定に関する説明

車両台数の増加による走行距離の増加が見込まれるが、目標年度の温室効果ガス排出量は据え置きとした。

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。)

<p>計画</p>	<p>今後3年間では車両台数の増加を予定しており、2025年度にはパワーゲート車約10台及び電気自動車の導入を計画している。</p>	
<p>第1年度</p>		
<p>第2年度</p>		
<p>第3年度</p>		
<p>計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		

車種別燃費

燃費 (km/L)	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
ガソリン自動車等 1.4t未満	17.11				11.40
ガソリン自動車等 2.2t未満	15.98				15.98
ガソリン自動車等 2.2t以上	7.05				6.46
バス 10t未満					
バス 10t以上					
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満					
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	12.51				12.51
貨物 7.5t未満	7.33				7.33
貨物 7.5t以上	5.05				4.94

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	親会社にてCO2 (スコープ1+2+3) 実質ゼロを達成 <a href="https://tre-hd.co.jp/sustainability/management.html">https://tre-hd.co.jp/sustainability/management.html</a>			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	46%削減 (2013)年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年までにCO2 (スコープ1+2) 46%以上実質削減 (2013年度比) <a href="https://tre-hd.co.jp/sustainability/management.html">https://tre-hd.co.jp/sustainability/management.html</a>			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	宣言済み			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 運送事業者や取引先事業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</li> <li>2. エコ・ファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進</li> <li>3. グループ会社等へ発電燃料となるRPFや木くずチップの製造・供給</li> <li>4. 植樹祭の開催</li> <li>5. 取引先での分別方法の周知(分別支援)</li> <li>6. 廃棄物発電施設(エコみらい)の立ち上げ</li> <li>7. エコみらいで発電した電力を使用する中間処理施設(市原リサイクルセンター)の立ち上げ</li> </ol>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	